

平成24年度 広報広聴委員会行政視察報告

はじめに、

当委員会は、平成23年5月から市議会広報広聴委員会に名称を改め、「市議会だより」、「市議会ホームページ」、「議会タウンミーティング」のさらなる充実を図り、本年11月定例会から開始する「インターネット中継」、さらには「会議録検索システム」の導入検討等により、議会改革そして開かれた議会を目指し、広報広聴活動に取り組んでおります。

そのためには、継続的な取り組みが必要であり、また、当委員会の活動の充実を図るために「議会改革度」及び「情報公開」における先進地への行政視察を実施しましたので、以下のとおり報告いたします。

| | |
|------|--|
| 視察日 | 平成24年10月24日（水）～平成24年10月25日（木） |
| 視察先 | 三重県亀山市（24日）、三重県鳥羽市（25日） |
| 視察委員 | 藤枝市議会広報広聴委員会委員5名 天野 正孝 委員長、小林 和彦 副委員長、石井 通春 委員、 杉山 猛志 委員、遠藤 孝 委員 |
| 調査事項 | 議会の広報広聴活動について（詳細後述） |

【三重県亀山市】

「議会だより編集委員会」は市議会だよりの発行だけでなく、議会報告番組「こんにちは市議会です」の監修、並びに広聴機能の充実を図るため「市議会広報広聴委員会」に名称変更。（平成23年12月設置 委員7名 副議長、各会派から選出）

[視察事項]

①会議録検索システム導入までの経緯と問題点について

平成13年12月より開始。検索条件を複数指定して、絞り込みを可能とする検索システムを導入。H23～27年度債務負担行為で4,074,000円を計上。年814,800円（うちシステム保守料月50,400円）

②議会インターネット配信システム構築までの経緯と今後の展開について

平成20年8月議会運営委員会が先進地視察を実施、平成21年9月議会から開会日・議案質疑・一般質問の録画配信を開始、平成22年9月議会から決算審査、平成23年3月議会から予算審査の録画配信を開始。

委員会はビデオで撮影。配信は会議翌週の水曜日から開始。映像保存4年。

平成21年8月～25年10月までの5年契約で委託料3,294,900円。

③ケーブルテレビによる議会中継（ケーブルTVの行政チャンネルを活用）

平成16年6月定例会から一般質問の生放送及び録画放送を開始、平成19年3月定例会から議案質疑の生放送、平成21年3月定例会から開会日の生放送及び録画放送、平成22年6月定例会から閉会日の生放送及び録画放送を開始。ケーブルTVの加入率83%。

④議会情報番組について（制作、運営方法、その成果等）

議会報告番組「こんにちは！市議会です」（ケーブルTVの行政チャンネルを活用）
平成23年10月から開始。翌月、市議会ホームページからインターネット配信を開始。

委員の役割：放送に向けたスケジュール調整。放送する原稿及び映像のチェック（監修）

編集のため、委員会を3回（2時間）開催し。手作り感をいかに出すかが課題。

番組制作費：15分番組1本で156,450円（放送期間は1週間で1日9回放映）

番組収録：カメラマン1名雇用、議会事務局職員2名（女性職員出演、他1名収録補助）

番組構成：定例会の概要、可決された主な議案の概要、常任委員会の所管事務調査経過等をダイジェスト版としてまとめている。

⑤今後のソーシャルメディア等の取り組みについて

Face book、twitter、You Tubeなどが考えられるが、議会はいくまでも行政側のしかけに乗っており、今のところ行政側もその方向性ではでない。Face bookは「実名登録」となり、炎上の懸念はあるものの発信型の、twitterが考えられるとのこと。

※行政が実施している「安全メール」の登録者3,400人で伸びていないが、「学校配信メール」は5,000人を超えている。子供のことは、当然のことながら興味がある。

[総括]

亀山市は行政自体が情報発信に積極的で、地元ケーブルテレビに行政チャンネル（年間予算1,100万円）を持ち、これに議会が追従してきた経過がある。当市においても、行政はシティプロモーション戦略を掲げ、積極的な情報発信をしており、議会としても行政と協働し「議会シティプロモーション」を構築すべきと考える。

また、開かれた議会を求めて行くには、議会のインターネット配信やケーブルテレビなどのスマートメディアの活用が有効であると改めて感じた。ただし、本市はケーブルテレビの加入率が低いため、インターネット配信に重点を置くべきと考える。そういう意味では、11月から始まるインターネット中継の効果等の検証を行い、本会議だけでなく委員会等の配信についても検討して行く必要がある。

情報番組は一議会の流れ等がわかりやすくまとめられており、さまざまな活用（議会啓発、報告会での活用等）が可能であるが、財源と人材確保等を鑑み、十分な検討が必要と思われる。

また、来年度から実施予定の会議録検索システムについては、検索条件を複数指定して、絞り込みを容易にすることが必要であるが、併せて、導入による会議録冊子の廃止についての検討も必要と思われる



視察の様子



亀山市議会 議場にて

【三重県鳥羽市】

平成 23 年 4 月の改選後、会派制を廃止し、情報が全議員に共有されるようになり議論が活発化、議員 14 人が結束して議会活動を進めている。全国最多開催回数の議会報告会での市民との意見交換、議会だより編集・発行、全国初の議会ツイッターの導入及びインターネットを活用した情報発信により市民との距離を縮め、「議会の見える化」を推進している。

※日本経済新聞社産業地域研究所の調査による全国 810 の市区議会の議会改革度ランキングで、鳥羽市議会は第 2 位（うち情報公開度 4 位）

[視察事項]

①市議会だよりにおける工夫等について（編集の流れ・作業短縮への工夫・市民アンケート結果等）

議長、副議長を含む 7 人の委員で編集委員会を構成。平成 24 年 3 月に実施した市民アンケートでは約 8 割の市民に読まれている。年代により見ることの出来る媒体が異なるため選択できる環境が必要とのこと。

議会だよりの中にクイズがあり、その答えが本誌の中に隠されていることや、アンケート結果が手書きで書かれている等、ソフトな感じがして、親しみのある紙面づくりへの工夫が見られる。さらにはわかりにくい行政用語の使用はみられない。

②議会報告会の取り組みについて（告知方法・運営方法・報告内容等）

議会報告会は全国最多の 37 会場（平成 23 年度）で実施。議員を 3 班に分け、一班当たり 12～13 会場を 1 か月で回る。（平成 21 年度 18 会場、平成 22 年度 36 会場、平成 24 年度 31 会場）47 の町内会があり、集落が点在しているため多くなり、離島は泊りがけで開催。市役所周辺の参加者が少ないのが課題。また、報告会での意見を行政側・議会側に分けて、その結果は議会だより等で告知している。また、行政側も報告会を開催している。

③ソーシャルメディア活用までの経緯と今後の展開について（twitter・Google・YouTube・USTREAM）

平成 21 年 9 月から本会議をケーブルテレビで放映していたが、加入率が 6 割にとどまり、さらには、以前から幅広い層（未加入者、若者）にも本会議等の審議を見てもらいたいという議員からの要望によりネットで補うこととした経緯あり。他市議会のインターネット構築システム（業務委託）実績を見ると、初期導入費、維持管理費等の負担が大きく、財政上導入が困難であった。そこで、無料のインターネットストリーミング（USTREAM）が議会インターネット放送として活用できることを確認し提案した。

議会活性化検討委員会、全員協議会を経て、平成 22 年 9 月から実証実験として実施することになった。

内容は本会議だけでなく常任委員会、特別委員会、議会運営委員会、全員協議会とした。検証の中で、市民の関心が高い議案では視聴者数が跳ね上がるなど、「普段は視聴者が少なくても市民が見たい時にきちんと見られることが重要」との認識を強め、平成 23 年 5 月から本格実施することになった。

Twitter による情報発信は無料であり、ホームページは能動的に見に来てもらう必要があるが、twitter は一度フォロー（登録）すると情報を取り続けることができ、転送機能（リツイート）によって重要な情報が拡散しやすいメリットがある。平成 22 年 2 月に正副議長の決裁により導入後、ユーチューブとの連携により、市議会ホームページのアクセス件数が大幅に増加しており、現在フォロワー 1,175 人を超えている。また、議員希望者に対し「twitter 活用講座」を開催。16 名中 5 名が参加。ツイッターアカウントは市議会 HP の議員名簿欄に掲載しているとの事。

平成 24 年 3 月からはグーグル社の動画投稿サイト「You Tube」と、ソーシャルネットワーキ

ングサービス「Google+」の運用を開始。You Tube では USTREAM のシステム故障に備え議会中継を可能とし、Google+では最大 10 人のビデオ会議の様子を公開・配信することを可能にした。

⑤議会の「見える化」に向けた今後の検討課題について（新たな ITC 化の推進・I Pad）

平成 24 年 3 月、850 万円かけて本会議場にモニター 2 台、本会議場と委員会室カメラ各 2 台を設置した。

平成 24 年 6 月議会から議場にパソコンや i P a d などのタブレット端末持ち込みを可能にして、一般質問時にスライドや写真、インターネット画像を議場に設置されたモニターに映し出し説明できるようになり、同 9 月定例会からは全ての会議での使用を可能とした。議員の平均年齢は 61 歳を超えるが、14 人中 10 人の議員が使用。会議のペーパーレス化を目指す。



カメラ

[総括]

鳥羽市議会は「議会の見える化」を進めることが議会に対する市民の評価の指標という理念のもと推進しており、議会報告会による市民との意見交換及びソーシャルメディア活用等の新たな ITC 化の推進の取り組みが特筆されている。

確かに、開かれた議会を目指すには、セキュリティ確保のリスクや広告料などの課題があるものの経費をかけないインターネット配信や twitter の活用は有効な手段である。

特に鳥羽市議会は専門的知識を有する事務局職員が配置されたことと、それに向け議会が一体になって進めていることは、正副議長が広報広聴委員であることから明らかである。

本年 11 月議会からインターネット配信を開始し、また、一般質問の内容を傍聴者にお知らせする方法を探っている当市議会では、twitter 導入、またはパソコン等の持ち込みなど急激な変化に対応できるか、今後、十分な検討が必要になります。

そういう意味では、ICT化の検討とともに、議会だよりの編集などソフト面の充実も重要であり、鳥羽市議会の親しみやすい「議会だよりに」に向けた工夫なども大いに参考にすべきであると考えます。特に子供たちが関心を示す記事の掲載、また、鳥羽市が実施している 6 月議会（真珠議会）での小学生による音楽発表会など、本市の「夏休み親子施設見学（議場）」と併せ、「子供達にいかに関心を持ってもらうか」を考え、実現することも重要であると感じた。

議会の ICT 化が進まないと「時代の流れに取り残されている」という指摘もあるなか、その推進により情報公開が充実し、「開かれた議会」「議会の見える化」に繋がるのは確かであるという認識のもと、さらなる調査研究をして行く必要性を強く感じ、決意を新たにしました。



視察の様子



議場モニター



鳥羽市議会 議場にて